



IT Holdings

第5期中間(第2四半期)
営業のご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日

B u s i n e s s R e p o r t

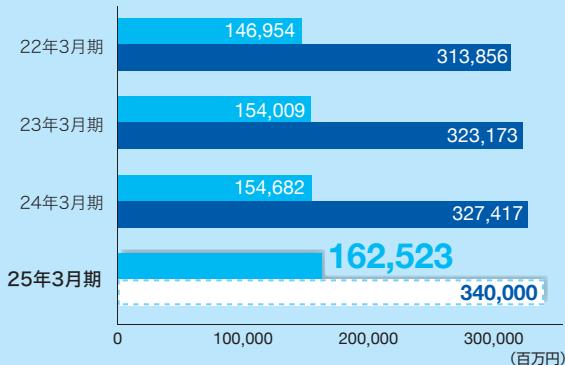
ITホールディングス株式会社

証券コード：3626

連結決算ハイライト

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想

売上高



営業利益



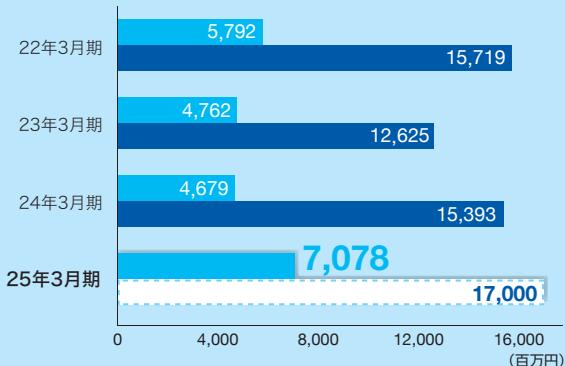
顧客のIT投資再開および各種施策の推進等により、増収増益を達成。

- ▶ 産業ITサービス、金融ITサービスが堅調に推移し、増収増益に。
- ▶ グループ会社のオフィス移転・集約効果、事業会社間の合併に伴う施策効果および不採算案件の抑制等により、利益面も大幅に改善。



詳細は7~8頁
連結財務諸表のポイントへ。

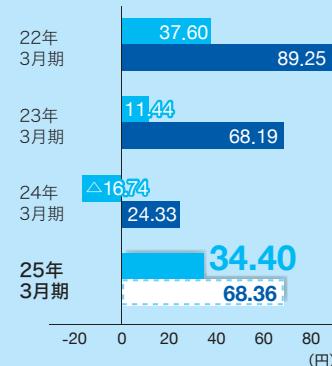
経常利益



四半期(当期)純利益(純損失)



1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)



株主のみなさまへ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第5期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期の我が国経済は、震災復興需要等により徐々に持ち直す動きも見られましたが、欧州や中国をはじめとする海外経済の減速に伴う影響を受け、先行き不透明な状況にありました。

当社の属する情報サービス産業は、一部で景気悪化懸念による影響があったものの、顧客のIT投資を再開する動きが強まる等、まだら模様ながら全体としては堅調に推移しました。

当社におきましては、産業ITサービスが牽引したほか、金融ITサービスも緩やかに回復したことから、売上高は前年同期比増収となり、利益面についても、第2四半期期初計画を大幅に上回る増益となりました。

当社グループは「グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループ」を目指し、当期より第2次中期経営計画をスタートさせています。基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を受け、当期は「本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る」、「グループ全体最適に向け、一体感を醸成する」、「事業面の変革を行うとともに、サービス化・グローバル化へ踏み出す」をグループ経営方針と定め、経営課題に取り組んでまいります。

引き続き、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、株主・投資家のみなさまには、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

平成24年12月



代表取締役社長

岡本 晋

第2次中期経営計画を実践し、 グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指します。

ITホールディングスグループは、平成24年4月から3カ年を計画期間とする第2次中期経営計画をスタートしました。この経営計画は、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」の3点を基本コンセプトとし、「本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る」、「グループ全体最適に向け、一体感を醸成する」、「事業面の変革を行うとともに、サービス化・グローバル化へ踏み出す」を平成24年度のグループ経営方針と定め、各種施策を実践しています。

トップライン重視

本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る

- ▶ グループフォーメーションの進化(コア事業、成長分野に注力できる体制構築)
- ▶ 顧客基盤の再構築、成長企業／成長分野への取組みを強化
- ▶ 営業の改革を図る

as One Company

グループ全体最適に向け、一体感を醸成する

- ▶ コーポレート機能の整理集約
- ▶ 先行投資を可能にする強靱な財務基盤の確立
- ▶ 商品ブランド・コーポレートブランドの強化
- ▶ 次期グループ経営管理システムの構築
- ▶ ITHDカレッジの創設

トップライン重視

as One Company

進取果敢

進取果敢

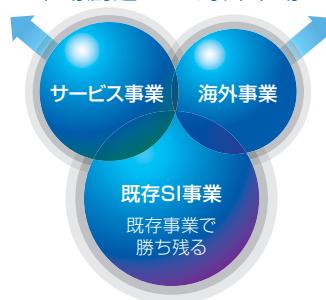
事業面の変革を行うとともに、サービス化・グローバル化へ踏み出す

- ▶ 市場起点サービス展開のためのマーケティング機能を強化
- ▶ ASEAN地域を中心にグローバル化を加速
- ▶ 投資委員会の設置

目指す事業ドメイン

差別化サービスで市場創造

海外市場で独自ポジションを確保する



事例
1

当社グループの強みを活かしたサービス化・グローバル化を推進

既存事業の強化を図るとともに、お客様のサービス化・グローバル化に対するニーズにお応えするため、当社グループ各社が強みを活かした施策を推進しています。また、ASEAN地域を中心に加速す

るグローバル化に対応するため、シンガポール、タイ・バンコクに現地法人を設立したほか、更なるASEAN地域での海外展開を視野にニーズ調査等を行っています。

広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」

「EINS WAVE」は、株式会社インテックが平成24年6月から提供を開始した、国内3地域（首都圏・北陸・関西）の高機能データセンター、IaaS、PaaS、運用イノベーションシステムの各機能を組み合わせることで全国規模の1つの仮想クラウドサービスとして提供する国内初のサービスです。システムの

分散配置による可用性の向上、遠隔バックアップ・リカバリによる災害対策の強化、安全なモバイルアクセス環境の整備、お客様のプライベートクラウドや外部のパブリッククラウド等と組み合わせた独自クラウドの構築等、お客様の利用目的に合わせた高機能なクラウド環境を提供します。

ITインフラ環境トータルサポート「アジアマルチプラットフォームサービス」

「アジアマルチプラットフォームサービス」は、TIS株式会社が平成24年10月より提供を開始したサービスで、お客様のアジア展開をITインフラ面でトータルにサポートするサービスです。オフィスのIT環境セットアップからそのサポート、小規模からの

データセンター／クラウド環境や国際接続回線など、アジアにおけるビジネス展開に必要なITインフラソリューションを日本品質で提供することで、お客様のビジネス立上げにおける煩雑な手間を軽減させ、企業のアジア展開をスピーディに実現します。

事例
2

“ものづくり”領域からアフターマーケットの領域へビジネス拡大 ～予防保全支援システム「CareQube」～

「CareQube」は、クオリカ株式会社が提供する予防保全支援システムで、業界初のクラウドサービスです。産業機械や特殊作業車両等に情報収集端末を取り付け、稼動データを自動的に収集することで、出荷後の機械の稼動状況の見える化を実現し、部品の適切なメンテナンス時期の把握および交換をするこ

とで故障を未然に防ぐことが可能となります。また、本システムの導入により、稼動情報を利用したお客様へのタイムリーな情報提供等、サポート・サービスの差別化や保守部品の在庫適正化等お客様のアフターマーケット・ビジネスも支援します。

事例
3

今後の成長に向けた体制整備を推進 ～コア事業に集中、ビジネスモデル毎に集約～

グループ経営の強化と効率化に向けた体制を構築するため、設立当初からグループフォーメーションの再編を行っています。第2次中期経営計画において

も、コア事業や成長分野に注力できる経営体制の強化を図るため、グループフォーメーションの最適化を推進します。

主なグループフォーメーションの再編状況

平成24年4月

- 共に運用サービスを担うTISシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートを合併。

平成24年10月

- プラットフォームサービス事業の強化を図るため、株式会社アイ・ユー・ケイを株式会社インテックの子会社に異動。
- TIS株式会社の顧客常駐型オンサイトサービス事業のうち、前期の運用系業務の移管に続き、開発系業務もTISソリューションリンク株式会社に移管・集約。

CSR(企業の社会的責任)活動



当社グループでは、「グループCSR基本方針」を定め、すべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、グループ全体でCSR活動を推進します。

株主のみなさまとともに

四半期決算に合わせ、アナリスト・機関投資家向け説明会を実施しています。個人株主のみなさまには、年2回、本冊子を発行するほか、当社IRサイトを通じ、業績や最新情報をお伝えします。

地域社会とともに

世界の子供達にワクチンを届ける「エコキャップ回収活動」や日本赤十字社が総括する「献血サポーター」に参加するほか、さまざまなボランティア活動に参加しています。

社員とともに

社員が最大限に能力を発揮し、安心して働き続けることができる環境を提供するため、休暇制度等の見直し、子育て支援(託児所の設置、子育て支援企業の認定マーク『くるみん』の継続取得等)にグループ会社がそれぞれ取り組んでいます。

地球環境のために

事業活動を通じ、環境問題対策にも積極的に取り組んでおり、最新データセンターにおいては、自然エネルギー(地中熱利用・外気冷房・雨水利用・太陽光発電等)を利用した環境対策を実践しています。

グループCSR基本方針 <http://www.itholdings.co.jp/csr/>

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 3626

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
① 売上高	154,682	162,523
営業利益	4,683	7,251
② 経常利益	4,679	7,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,469	3,019
売上高営業利益率	3.0%	4.5%
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△16.74	34.40

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前期末 平成24年3月31日現在	当第2四半期末 平成24年9月30日現在
流動資産	142,442	135,259
固定資産	167,560	162,883
流動負債・固定負債	159,038	145,754
純資産	150,965	152,388
総資産	310,003	298,143

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,985	11,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,750	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,868	△8,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,187	41,915

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① **売上高 162,523** 百万円 (前年同期比 +5.1%)

セグメント別の概要

ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 55,091 百万円 (前年同期比 △0.2%)

営業利益 3,372 百万円 (前年同期比 △7.3%)

▶ 売上高は安定的に推移するも微減。営業利益は最新型データセンター需要増に対応する先行投資や電力料値上げによる影響等により減少。

金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 33,295 百万円 (前年同期比 +3.3%)

営業利益 2,070 百万円 (前年同期比 +69.8%)

▶ 主要顧客のクレジットカード会社におけるIT投資再開の動きが牽引し、売上高、営業利益とも増収増益。

② **営業利益 7,251** 百万円 (前年同期比 +54.8%)

経常利益 7,078 百万円 (前年同期比 +51.3%)

四半期純利益 3,019 百万円 (前年同期四半期純損失 1,469百万円)

産業ITサービスが牽引したほか、金融ITサービスも緩やかに回復したことから前年同期比増収となりました。

産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 74,683 百万円 (前年同期比 +7.9%)

営業利益 1,750 百万円 (前年同期営業損失 378百万円)

- ▶ 製造業大手顧客向けの大型開発案件が牽引するとともに、不採算案件の抑制等により、売上高、営業利益とも増収増益。

その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 8,402 百万円 (前年同期比 +8.8%)

営業利益 1,061 百万円 (前年同期比 △2.8%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果に加え、前期に実施したオフィス移転・集約効果や事業会社間の合併に伴う施策の効果および不採算案件の抑制等により、前年同期に比べ大幅に改善。

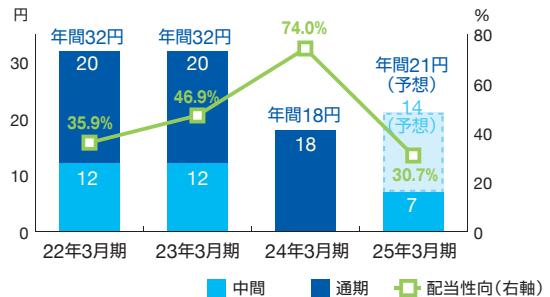
平成25年3月期連結業績予想

当第2四半期の業績は、当初計画を上回って推移しましたが、日中関係の緊張等による先行き不透明な景気動向等を考慮し、平成25年3月期の連結業績予想は、現時点で平成24年5月10日発表の連結通期業績予想と変更ありません。

売上高	340,000 百万円	前期比	3.8%増
営業利益	17,500 百万円	前期比	12.0%増
経常利益	17,000 百万円	前期比	10.4%増
当期純利益	6,000 百万円	前期比	181.0%増

株式配当金について

平成25年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対し、1株につき7円を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株につき14円(中間配当と合わせ、年間配当は1株につき21円)を実施する予定です。



会社概要

概要 (平成24年9月30日現在)

商号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation
設立 平成20年4月1日
事業内容 グループ会社の経営管理ならびに
それに付帯する業務
資本金 100億円
上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部(証券コード:3626)
グループ従業員数 20,119名
(従業員数は就業人員です)

役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役会長 金岡 克己
代表取締役社長 岡本 晋
取締役副社長 前西 規夫
取締役副社長 佐藤 知樹
取締役 中尾 哲雄 (株式会社インテック 代表取締役最高経営責任者)
取締役 藤宮 宏章 (TIS株式会社 代表取締役会長)
取締役 千年 正樹 (TIS株式会社 取締役副会長)
取締役 滝澤 光樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役 石井 克彦 (TIS株式会社 常務執行役員)
取締役 小田 晋吾
取締役 石垣 禎信
常勤監査役 米澤 信行
常勤監査役 竹田 勝
監査役 伊藤 大義 (公認会計士伊藤大義事務所 所長)
監査役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1: 取締役 小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。
※2: 監査役 伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

主要な子会社

TIS株式会社
株式会社インテック
株式会社アグレックス
クオリカ株式会社
AJS株式会社

事業所

東京本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266

富山本社 〒930-0856
富山市牛島新町5-5
TEL(076)444-8011 FAX(076)444-1161



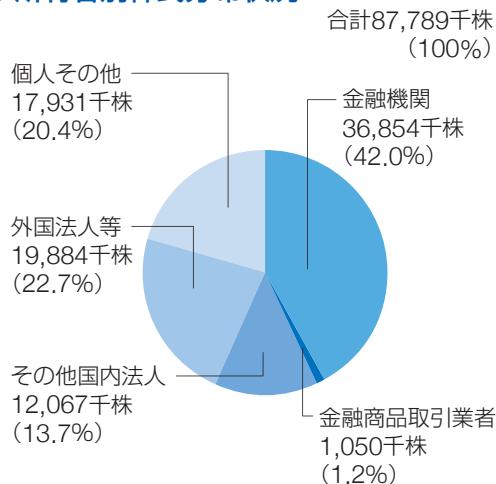
東京本社



富山本社

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

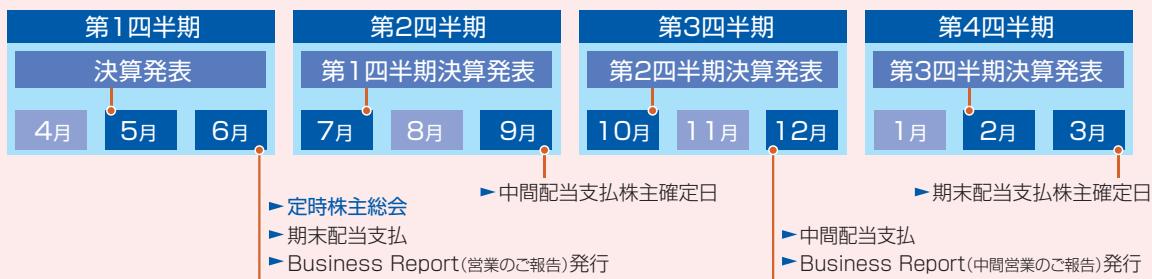
- 発行可能株式総数 280,000,000株
- 発行済株式の総数 87,789,098株
- 株主数 16,139名
- 所有者別株式分布状況



● 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,882	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,830	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,827	3.2
日本生命保険相互会社	2,591	3.0
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,515	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,659	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

IRカレンダー



ITホールディングスの年間IRスケジュールは、上記のとおりです。最新スケジュールのほか、ITホールディングスに関する最新の会社情報や財務情報等については、当社ホームページにて随時更新・公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/>

※ IRスケジュールは、都合により日程を変更する場合もございます。予めご了承願います。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月中

基準日

3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。)
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当を実施する場合の支払株主確定日は9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため

電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.itholdings.co.jp/pr/>

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話0120-232-711(通話料無料)

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。
※特別口座に登録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例)株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に登録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266

富山本社 〒930-0856 富山市牛島新町5-5 TEL(076)444-8011 FAX(076)444-1161

<http://www.itholdings.co.jp/>

